

第 12 回建設業経理士検定試験

2 級試験問題

注 意 事 項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

3. 解答は、指定したワケ内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮して解答してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 瀬谷建設株式会社の次の各取引等について仕訳を示しなさい。使用する勘定科目は下記の〈勘定科目群〉から選び、その記号（A～X）と勘定科目を書くこと。なお、解答は次に掲げた（例）に対する解答例にならって記入しなさい。
(20点)

(例) 現金 ¥100,000 を当座預金に預け入れた。

(1) 工事期間3年の工事を期首に受注し、1年目の決算を迎えた。当該工事は成果の確実性が認められるため、工事進行基準を適用する。次のデータにより、当期の完成工事高及び完成工事原価計上の仕訳を示しなさい。

受注金額 ¥5,000,000 前受金 ¥2,000,000
工事原価総額見積額 ¥4,000,000 第1期工事原価 ¥1,500,000

(2) 第100回利付国債を保有しているが、当該国債の利札 ¥15,000 が満期となった。

(3) 次の機械を保有していたが、当期首（前期末で5年経過）で売却した。売却に関する仕訳を示しなさい。

取得価額 ¥2,000,000 残存価額 ゼロ 耐用年数 8年 減価償却方法 定額法
売却価額 ¥500,000（1ヵ月後に受領予定）

(4) 前期末において滞留債権（完成工事未収入金） ¥1,000,000 に対し50%の引当金を計上していた。この債権については、当期において ¥100,000 は回収し処理したが、残りについては当期末に貸倒れが確定した。当期末の仕訳を示しなさい。

(5) A材料（@ ¥1,200）600個を掛けで仕入れ、倉庫に保管した。なお、当該仕入れについては、3%の割戻しを受けた。

〈勘定科目群〉

A 現金	B 当座預金	C 完成工事未収入金	D 材料
E 未成工事支出金	F 未収入金	G 仕入割引	H 機械装置
J 投資有価証券	K 支払手形	L 工事未払金	M 未成工事受入金
N 貸倒引当金	Q 減価償却累計額	R 完成工事高	S 完成工事原価
T 貸倒損失	U 受取利息	W 有価証券利息	X 機械装置売却損

〔第2問〕 次の に入る正しい金額を計算しなさい。(12点)

(1) 期首において、本店における大阪支店勘定は ¥80,000 の借方残、神戸支店勘定は ¥95,000 の借方残である。期中において、大阪支店が神戸支店の従業員の出張旅費 ¥15,000 を現金で立替払いしたときに、支店間取引を本店集中計算制度で仕訳すれば、本店における神戸支店勘定の期末残高は ¥ である。

(2) 資本金 ¥10,000,000、資本準備金 ¥1,000,000、利益準備金 ¥500,000 を有しているA株式会社は、その他資本剰余金から ¥300,000、その他利益剰余金から ¥200,000、剰余金の配当を行った。この場合、新たに必要な資本準備金の積立額は ¥ である。

(3) 福島建設株式会社では償還期間5年の社債を発行したが、その際に社債募集広告費 ¥50,000、社債券の印刷費 ¥100,000 を支払った。社債発行費について、制度上認められる最長の期間で繰延経理するとすれば、各年度の償却額は ¥ である。

(4) 取得原価 ¥1,000,000、残存価額 ¥100,000、耐用年数9年のA機械を定額法で償却してきたが、第5年度の期首に他社のB機械と交換した。交換に際して現金 ¥50,000 を支払ったとすれば、B機械の取得原価は ¥ である。

問1 次の文章は、下記の〈制度的原価の基礎的分類基準〉のいずれと最も関係の深い事柄か、記号(A～D)で解答しなさい。

1. 建設業の最終生産物は受注工事であるから、工事直接費と工事間接費（現場共通費）の分類が基本となる。
2. 建設業では、下請方式の特性から外注費が多く発生するので、伝統的に4分類法が採用されている。
3. 多くの建設業では、工事原価を工種別に把握することが有益である。
4. 直接原価計算では、活動量に比例する費用の区分が不可欠である。

〈制度的原価の基礎的分類基準〉

- A 発生形態別分類 B 作業機能別分類 C 計算対象との関連性分類 D 操業度との関連性分類

問2 下記の〈資料〉によって、次の問に解答しなさい。

- (1) 当月の完成工事原価報告書を作成しなさい。収益の認識は工事完成基準によっている。
- (2) 工事間接費配賦差異の月末残高を計算しなさい。なお、その残高が借方の場合は「X」、貸方の場合は「Y」を解答用紙の所定の欄に記入すること。

〈資料〉

1. 当月は、前月からの継続工事であるA工事と、当月に着工したB工事、C工事を実施し、月末には、A工事とB工事が竣工した。
2. 前月から繰り越した工事原価に関する勘定残高は次のとおり。
 - (1) 未成工事支出金 ￥220,980
 内訳 材料費 ￥81,340 労務費 ￥47,030 外注費 ￥59,200 経費 ￥33,410
 - (2) 工事間接費配賦差異 ￥2,906（貸方残高）
3. 当月の発生工事原価（工事間接費を除く）

(単位：円)

工事名称	A工事	B工事	C工事	合計
材料費	49,630	306,540	113,820	469,990
労務費	27,360	171,420	54,670	253,450
外注費	38,050	273,940	90,750	402,740
直接経費	31,520	37,210	43,350	112,080

4. 工事間接費の配賦

- (1) 予定配賦率 機械運転1時間当たり ￥438
- (2) 当月の工事別機械運転時間

(単位：時間)

工事名称	A工事	B工事	C工事	合計
機械運転時間	41	158	94	293

- (3) 工事間接費の当月実際発生額 ￥133,902
- (4) 工事間接費は、すべて経費である。

〔第4問〕 武蔵建設株式会社の現場技術者に対する従業員給料手当等の人件費（工事間接費）に関する次の〈資料〉に基づいて、下記の設問に解答しなさい。（14点）

〈資料〉

(1) 当会計期間（平成×1年4月1日～平成×2年3月31日）の人件費予算額	
①従業員給料手当	¥31,200,000
②法定福利費	¥3,744,000
③福利厚生費	¥1,872,000
(2) 当会計期間の現場管理延べ予定作業時間	11,505時間
(3) 当月（平成×2年3月）の工事現場別実際作業時間	No. 501工事 152時間
	その他の工事 980時間
(4) 当月の人件費実際発生額	総額 ¥3,650,000

問1 当会計期間の人件費予定配賦率を計算しなさい。なお、計算過程において端数が生じた場合は、円未満を四捨五入すること。

問2 当月のNo. 501工事への配賦額を計算しなさい。

問3 当月の人件費に関する配賦差異を計算しなさい。なお、配賦差異については、借方差異の場合は「A」、貸方差異の場合は「B」を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。

〔第5問〕 山下建設株式会社の次の〈決算整理事項等〉に基づき、解答用紙の精算表を完成しなさい。なお、工事原価は未成工事支出金勘定を経由して処理する方法によっている。会計期間は1年である。また、決算整理の過程で新たに生じる勘定科目で、精算表上に指定されている科目はそこに記入すること。（30点）

〈決算整理事項等〉

- 現金の期末実際有高は¥183,270であるが、現金過不足の発生原因は不明である。
- 受取手形のうち¥14,000が不渡りとなった。当該不渡りとなった手形について、貸倒引当金を100%設定する。
- 仮払金の期末残高は、以下の内容であることが判明した。
 - ① 保険会社に対して支払われた火災保険料前払分¥24,000
 - ② 機械の補修を行った代金¥95,000
なお、当該機械に対しては前期末に修繕引当金を設定していたため、全額充当する。
 - ③ 事務用消耗品購入代金¥6,000
- 仮受金は、工事請負契約に基づく発注者からの入金額¥18,000（完成工事分）であることが判明した。
- (2)の不渡手形を除く売上債権の期末残高の2%について、貸倒引当金を計上する。（差額補充法）
- 減価償却費
 - ① 工事現場用：機械装置に対して¥125,000。ただし、月次で¥9,800の減価償却費を毎月計上しており、当期の予定計上額と実際発生額の差額を当期の工事原価（未成工事支出金）に加減する。
 - ② 一般管理用：備品（残存価額ゼロ、耐用年数5年、定額法）
- 退職給付引当金の当期繰入額は、本社事務員について¥78,000、現場作業員について¥162,000である。ただし、現場作業員の退職給付引当金については、月次で¥13,000を計上しており、当期の予定計上額と実際発生額の差額を当期の工事原価（未成工事支出金）に加減する。
- 完成工事高に対して0.1%の完成工事補償引当金を計上する。（差額補充法）
- 上記の各調整を行った後の未成工事支出金の次期繰越額は¥385,000である。
- 当期の法人税、住民税及び事業税として税引前当期純利益の40%を計上する。